

道路寸断が大きな壁に

災害用機器「普段の習熟重要」

能登半島地震の被災地に災害派遣医療チーム(DMAT)などとして支援に入った松波総合病院(羽島郡笠松町田代)の医師らが8日、岐阜新聞社の取材に応じた。道路や水道といったインフラが深刻な被害を受けた石川県輪島市での活動を振り返り、「仮に主要な道路が寸断すれば、岐阜県でも簡単に同じような状況に追い込まれてしまう」と指摘。情報共有の在り方の見直しなど、平時から備える大切さを語った。

(山田俊介)

DMATとして発災2日目から約3日間、市立輪島病院で災害対策本部の立ち上げに携わるなど支援に当たった、救急総合診療科部長の八十川雄図医師は「支援者も被災者だった」と振り返る。断水の影響から、高齢者を中心に脱水症状で搬送される患者が目立った。ただ「飲み水に苦労したのは医療者も同じ」。下水道

が使えず排泄に困るため水を飲めず、体調管理に気をもむ中での活動だった。発災5日目から約4日間と先月末、全日本病院医療支援班(AMAT)や日本医師会災害医療チーム(JMAT)として同病院などで診療支援した循環器内科部長の小島好修医師は「想定では分かっていることにも手が回らない。最大の要因はアクセス」と指摘する。

乗せるのが遅れる。すると、患者個々のニーズに対応するのが後回しになる。1カ月が経過した現在は、長く続く避難所生活から床ずれになる人が相次いでいる。リハビリなど新たなニーズが生じるために、支援は長期化している。小島医師は「例えば東海北陸自動車道や国道156号が使えなくなったとしたら、今回よりもさらに深刻な事態が起こりうる」と懸念する。

「想定とは異なることが次々と起きた」と八十川医師。「病院でも災害用の電子掲示板など、有事にしか使わないツールがある。平時の代わりになる仕組みに普段から使い慣れておくことが大事と再認識した」と話した。小島医師は「被災者個々のことや道路状況など、情報が現地だけでなく後から派遣される人を含めて隅々まで行き届く仕組みが必要」と指摘した。

松波総合病院では今月に入ってから、1・5次避難所がある金沢市のいしかわ総合スポーツセンターで医師や看護師が活動するなど、派遣要請が続いている。

全国各地から集まり、ミーティングで情報共有を図るDMATチームのメンバー＝石川県輪島市、市立輪島病院(松波総合病院提供)

とから支援物資の運搬にも時間がかかり、被災者の生活、医療に広く焦点を当てる発災初期の体制を軌道に

輪島派遣の松波総合病院医師ら回顧



道路や水道などのインフラが深刻な被害を受ける中での医療支援を振り返る小島好修医師(右)と八十川雄図医師＝羽島郡笠松町田代、松波総合病院